

OECD 事務総長アンヘル・グリア氏スピーチ

G8 労働雇用大臣会合 2009年3月30日(ローマ)を読む

失業の急増には迅速で断固とした対策が必要

1. アンヘル・グリア OECD 事務総長は3月30日、ローマで開かれた G8 労働雇用大臣会合で、「各国政府は金融危機が本格的な社会危機へと発展し、脆弱な労働者や低所得世帯に悪影響を及ぼすのを避けるため、迅速かつ断固たる行動をとる必要がある」と述べました(スピーチ参照)。
2. グリア事務総長は、今回の危機の雇用面への影響に関する新たな OECD の分析を提示し、労働市場の目先の見通しは「暗い」と述べました。3月31日公表される OECD の経済予測によれば、OECD 域内の失業率は、最近で落ち込んだ 2007 年の 5.6%に対し、2010 年までに 10%に迫る見込みです。
3. これは、今回の危機により OECD 域内の失業者数が約 250 万人増加するという事で、戦後の OECD 域内の失業者数としては際立って最大かつ最も急激な増加です。雇用危機は急速に世界中に広がっており、数 100 万人に上る労働者とその家族を貧困状態へと追いやっています。
4. グリア事務総長は「世界的な景気回復は経済的、政治的な優先事項であるばかりでなく、倫理的、道徳的、社会的、人間的な絶対的必要事項でもある。雇用・社会政策は OECD 諸国と非 OECD 諸国を再び成長軌道に乗せるための戦略に必要な不可欠な要素である」と付け加えました。事務総長によれば、G8 その他の国が導入している、または導入を計画している財政出動による景気対策の大半に労働市場・社会政策措置向けの追加資金が盛り込まれています。
5. 事務総長は「こうした追加資金はかなり限定的なものであり、米国とフランスの場合は支出総額の約 8 ~ 10%、その他の国の大半についてはそれ以下にとどまっているのは遺憾である。これではチャンスを逃してしまう恐れがある」と述べました。
6. 失業給付申請者数の急増、失業期間の長期化、失業給付の受給資格がない求職者数の増加などに直面し、OECD は各国政府に以下の対策を検討するよう勧告しています。
 - (1) 信用面で制約を受けている企業の過剰なレイオフを避けつつ、労働需要を促進する。一時的な需要減に直面している企業や解雇されると再就職が困難な労働者に的を絞り込めれば、短期の就労補助金や社会保障掛け金の減額は実現可能な雇用確保に資する。
 - (2) 失業者や低所得世帯向けに十分なセーフティネットを提供する。最長給付期間が短い OECD 諸国では、一時的な給付期間の延長により長期失業者が貧困状態に陥るのを避けることができる。

この場合には、悪用や給付依存の誘発を避けるため、適格条件の綿密な監視も併せて実施すべきである。

(3)失業保険給付を受けられない失職者に十分かつ受給し易い社会支援給付を支給する。

(4)実効性のある積極的な労働市場プログラムを拡充する。公共職業安定所は、最も再就職し易い失職者への求職支援提供に重点を置くべきである。特に労働市場のニーズに見合った職業訓練にも重点的に取り組むべきである。最も再就職が難しい失業者については、的を絞った採用や就労体験に関する補助金や公共部門の雇用創出措置を有効活用することも望ましい。

(5)リスクを抱えている若年層に的を絞った断固たる行動を至急講じなければならない。例えば、非熟練若年者の徒弟契約向け補助金や再就学向けの学校(second chance school)の促進は、若年層が学歴なしで労働市場に入っていくリスクの低下に資し得る。卒業年齢を(例えば18歳に)引き上げることも検討することができる。卒業年齢の引き上げは、教育上の選択肢を多様化する措置で補完したり、企業ニーズに見合う学歴の取得に焦点を合わせたりすれば、若年層が最低限の技能を身につけて卒業するようにする上で大きな効果を発揮する可能性がある。

(6)政府は早期退職給付の支給や特に高齢失業者向け障害給付の受給条件緩和を求める強力な政治的圧力に直面する可能性が大きい。これまで、こうした給付を支給されていた労働者で景気回復時に労働市場に復帰した労働者はほとんどいない。したがって、こうした政治的圧力には抵抗すべきである。

7. 先進国では通常、失業が増える社会的影響を緩和できるような福祉制度が整備されているが、多くの開発途上国はそうではない、とグリア事務総長は指摘しました。さらに、「脆弱な開発途上国の約4分の1しか、雇用を創出したり、セーフティネット・プログラムを整備したりする財政力はない」と述べ、「国際協力の強化と包括化を通じて」早急に世界の労働危機に対処する必要がある、と強調しました。

- 2009年3月28日林明夫記 -